（様式７－２）

|  |
| --- |
|  **求職活動支援機関等利用証明書** |
|  |  （記入方法）あなたの求職活動支援機関等の利用状況について、提出月又はその前月の直近１か月以内において、Ⅰの１又はⅡの１の登録が有効であることに加え、その他該当する番号を○印で囲み、直近の年月日を２つ以上記入して下さい。Ⅰ　母子家庭等就業・自立支援センター、公共職業安定所、民間職業紹介所の利用１　求職登録が有効　　　　　　　　　　　令和　 年　 月 日現在２　求人情報の提供　　　　　　　　　　　令和　 年　 月 日３　職業相談　　　　　　　　　　　　　　令和　 年　 月 日４　求人企業の職業紹介　　　　　　　　　令和　 年　 月 日５　就職活動セミナーなど講習会の受講　　令和　 年　 月 日Ⅱ　労働者派遣会社の利用１　労働者派遣登録が有効　　　　　　　　令和　　 年　 月　 日現在２　具体的な派遣先企業を提示　　　　　　令和　　 年　 月　 日 |  |
|  　　　　　　　　　　　　　　　殿 児童扶養手当の受給に係る資料として自治体へ提出するため、上記について証明願います。　　令和 　 年　 月 　日 利用者（求職者）氏名(署名) 　　　　　　　　　　 　住　所 　  |
|
|
|
|  上記について相違ないことを証明する。 　　令和　　年　　月　　日機関等の名称 　　　　　　　　　　　 印所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
|
|
|
|
|  |

　(注)　①該当する利用状況の番号、利用した日付、証明依頼の日付、利用者(求職者)氏名・印、住所については、受給資格者本人があらかじめ記入・押印した上で、求職活動支援機関等に証明依頼して下さい。

②受給資格者があらかじめ記入した利用した日付に誤りがある場合や、その日付が求職活動支援機関等において確認できない場合は、受給資格者本人の了解の上で求職活動支援機関等で訂正することがあります。